

# 学則の変更の趣旨等を記載した書類

## 目次

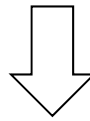
I. 学則変更（収容定員変更）の内容.....	1
II. 学則変更（収容定員変更）の必要性.....	1
III. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容.....	2

# 学則の変更の趣旨等を記載した書類

## I. 学則変更（収容定員変更）の内容

関西学院大学大学院経営戦略研究科博士課程後期課程は、下表のとおり、令和4年度（2022年度）より入学定員及び収容定員を変更する。

現行（令和2年度（2020年度）学則）		
研究科専攻名	入学定員	収容定員
経営戦略研究科先端マネジメント専攻博士課程後期課程	4	12



（令和4年度（2022年度）学則）		
研究科専攻名	入学定員	収容定員
経営戦略研究科先端マネジメント専攻博士課程後期課程	6	18

## II. 学則変更（収容定員変更）の必要性

本専攻は、平成20年（2008年）4月の開設以来入学定員4名、収容定員12名の定員規模で、経営・会計の理論研究と実践的応用研究を推進するとともに、これを担う研究者やスペシャリスト等を養成してきたが、資料2のとおり、近年は収容定員超過の状態が続いている。

この背景には、社会人の学び直しとして、修士学位や専門職学位、あるいは博士学位取得によってキャリアアップすることへのニーズの高まりがあると考えられる。世界の中でも高齢社会の先頭を走るわが国では、生涯を通しての学び直しに関する議論が行われており、社会人大学院の設置をはじめ、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラム等が創設されてきている。

本専攻は、教員が同研究科に設置されている専門職学位課程である経営戦略専攻及び会計専門職専攻の教員を兼務しており、理論研究だけでなく、実践的な内容を融合した研究を行うことができる。特に近年は、大学経営や医療経営を担う人材需要の高まりを受け、この領域の研究を希望する学生が増えている。事実、本専攻における博士学位取得者には、大学教員（研究者教員だけでなく実務家教員を含む）や研究職への転職者が多い。それらに関連する研究テーマの設定が可能な博士課程後期課程を擁する大学院が多くないため、本専攻がこの分野における研究者やスペシャリストを養成する役割を今後も担っていく必要がある。

また本専攻では、令和3年度（2021年度）より国際協力機構（JICA）の事業の一環である人材育成奨学計画（JDSプログラム）による海外留学生を受け入れる環境が整ったことにより、海外留学生からのニーズもさらに高まることが予想される。

以上の点から、本専攻が、今後ますます増大する社会からのニーズに対応し、経営・会計の理論

研究と実践的応用研究を担う研究者やスペシャリスト等を養成し得る機関として、その使命を果たしていくため、上記のとおり入学定員及び収容定員を変更する。

### Ⅲ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

教育課程、教育方法、履修指導方法、教員組織、大学全体の施設・設備については、いずれも変更はない。

本専攻の学位分野は経済学関係のため、必置教員数は9名（研究指導教員5名、研究指導補助教員4名）である。これに対して、本専攻は24名（教授21名、准教授3名。このうち研究指導教員は16名）を配置しており、収容定員増加後も設置基準が定める必置教員数の3倍近く、研究指導教員数の3倍以上の教員を配置している。このように充実した教育研究指導体制を整えているが、引き続き多様化する社会人大学院生のニーズに対応して、より充実した研究指導体制を整えるために、海外客員教授と国内客員教授の招へいを積極的に行い、教員体制の一層の充実を図る。

以上

# 学則の変更の趣旨等を記載した書類

## 資料目次

- 【資料 1】 教育課程等の概要
  
- 【資料 2】 経営戦略研究科先端マネジメント専攻博士課程後期課程における定員充足の状況  
(平成 28 年度 (2016 年度) ~令和 2 年度 (2020 年度))

資料1

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(経営戦略研究科先端マネジメント専攻博士課程後期課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊研究科目	先端マネジメント特殊研究（経営）	1～3前後		2				○		5	1				
	先端マネジメント特殊研究（マーケティング）	1～3前後		2				○		4					
	先端マネジメント特殊研究（ファイナンス）	1～3前後		2				○		3					
	先端マネジメント特殊研究（テクノロジー・マネジメント）	1～3前後		2				○		1					
	先端マネジメント特殊研究（アントレプレナーシップ）	1～3前後		2				○							
	先端マネジメント特殊研究（財務会計）	1～3前後		2				○		3					
	先端マネジメント特殊研究（管理会計）	1～3前後		2				○		1	1				
	先端マネジメント特殊研究（監査）	1～3前後		2				○		1	1				
	先端マネジメント特殊研究（行政経営）	1～3前後		2				○		1					
	先端マネジメント特殊研究（企業法）	1～3前後		2				○		1					
	先端マネジメント特殊研究（公共ガバナンス）	1～3前後		2				○		1					
		小計（11科目）	—	0	22	0			—	21	3	0	0	0	—
研究指導科目	(研究指導)	1～3前後						○	16						
合計（11科目）			—	0	22	0		—	21	3	0	0	0	—	
学位又は称号	博士（先端マネジメント）		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
a. 3年以上の在学。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 b. 必要な「研究指導」を受けること。 c. 総合学力認定試験に合格すること。 d. 博士論文の審査に合格すること。								1学年の学期区分			2期				
								1学期の授業期間			14週				
								1時限の授業時間			100分				

(注)

- 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
  - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

資料2 経営戦略研究科先端マネジメント専攻博士課程後期課程における定員充足の状況  
 (平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))

年度	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
志願者数	5	11	9	23	24
合格者数	4	5	3	11	11
入学者数	4	5	3	11	10
入学定員	4	4	4	4	4
入学定員充足率	1.00	1.25	0.75	2.75	2.50
在籍学生数	20	21	12	17	22
収容定員	12	12	12	12	12
収容定員充足率	1.67	1.75	1.00	1.42	1.83